

株式会社トミー
〒124-8511 東京都葛飾区立石7-9-10

お問い合わせ先
TEL 03-3693-9033

ホームページアドレス
<http://www.tomy.co.jp>

(事業報告書などのIR情報も当社のホームページでご覧になれます。)

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会については毎年3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 配当受領株主確定日 毎年3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
- 1単元の株式の数 100株
- 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
- 同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- 郵便物送付及び電話照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
03(3323)7111(代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することといたします。
公告掲載URL (<http://www.tomy.co.jp>)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



第55期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

TOMY
Dream Energy

株式会社トミー

Message
Topics
Report
Network
History
Summary

2005
DREAM



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに株式会社トミー第55期中間事業報告書をお届けいたします。

私たちトミーグループは、平成16年4月に3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。「21世紀のおもちゃ」として「新しい遊びの価値を創造」というビジョンのもと、「利益ある成長」を目標に、売上・利益力の拡大とともに高い効率性を追求する計画であり、この達成を新たな課題としております。

当社グループはさらに、経営基盤を強化し、玩具及び玩具周辺事業分野においてトップ企業を目指し、顧客満足度と企業価値の更なる向上を図るため、平成17年5月に株式会社タカラと合併について基本合意し、新しい経営目標を掲げました。中期経営計画における戦略課題への取り組み状況、新しい経営目標を掲げるにあたり、推進していく経営戦略につきまして、ご報告させていただきます。

中長期的な経営計画、戦略課題への取り組み状況

I 株式会社タカラとの合併実現

当社は、平成17年9月6日開催の臨時株主総会での株式会社タカラとの合併契約書承認に基づき、平成18年3月1日付けでの合併実現に向けて着実に準備を進めております。両社の中軸事業である玩具事業の統合を行うことで、商品開発力、マーケティング力の相互補完により魅力あるコンテンツの開発、既存コンテンツの有効活用、玩具エンターテインメント事業への拡大を進め、また、生産、物流、営業、管理等幅広い部門における効率化によるコスト削減を進める等によりもたらされる相乗効果によって、収益力を強化することにより、顧客満足度と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

II 中期経営計画の推進

① 事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」を新設、デジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、クマ型英会話フレンド「チャティートム」やスリムで小粋なデジタルカメラ「シャオスタイル」など遊び心を持ったデジタル関連商品の拡販にチャレンジしております。また、平成16年10月新設の「アパレルチーム」に加え、平成17年7月にベビー用品・子供アパレルメーカー和興株式会社を買収し、当社のコンテンツを活用したアパレル分野での事業拡大を図っております。雑貨領域においても、玩具雑貨の企画製造販売会社株式会社オムニクルが平成17年4月に営業を開始いたしました。

② 年齢に関係ない事業群による市場の創出

幅広い年齢層を対象とした新市場の創出、販売チャネルの多様化を進め、コミュニケーションドール「ユメル」や、癒しや和みをテーマとしたオリジナリティー溢れる「スマイフ・シリーズ」などのエイジレスエイジ・コンセプト商品を展開しております。

③ コンテンツ事業の成功

ポケットモンスター関連事業につき、株式会社ポケモンを核とした各会社との連携強化やポケモンの世界観をより具現化した幅広い商品展開を進める一方、ディズニー関連事業の国内・アジアでの積極展開など、有力コンテンツの最大活用を図っております。オリジナルコンテンツ事業については、「ZOIDS」でのTVアニメとの連動、「トミカ」での自動車メーカーとのコラボレーション、「プラレール」での最新技術を活用した新商品投入など、玩

具発コンテンツメーカーとしての強固な事業基盤構築のための諸施策を実施しております。平成17年8月には、初めての直営トミカ専門店「トミカショップ」をオープンし、トミカブランドに関する販売・情報発信基地として活用してまいります。

④ ディズニー事業の成功

ディズニーらしさを盛り込んだ各種商品ラインに加え、ディズニーコンテンツをテーマとしたコレクタブルドール「ドルチェ」でのドール市場参入、講談社の少女雑誌「なかよし」掲載の「きららプリンセス」の商品化検討など、魅力ある商品展開とグループシナジー追及による市場拡大を進めてまいります。

⑤ 北米拡販・中国参入

北米事業においては、生産・販売・在庫管理システム面でのマネジメント力を強化し、「きかんしゃトーマス」コンテンツを軸に事業再構築を図っております。また、TVゲームソフト「ナルト」につき、平成17年10月、ビズメディア社と北米・南米市場における任天堂プラットフォームのゲームソフト販売に関する契約を締結し、平成18年春より自社ブランドによるゲームソフトの販売を開始する予定です。

中国市場においては、販売拠点として平成16年9月に「多美玩具貿易(上海)有限公司」を設立、現地代理店と連携しトミカ・プラレール・エアロアールシーを中心に玩具市場を攻略すると共に、当社グループ入りした和興株式会社のノウハウ活用により、ベビーアパレル、ベビー用品の市場参入も図ってまいります。

平成18年3月1日に誕生する合併新会社「株式会社 タカラトミー」は“おもちゃ・ネットワース”をキーワードに玩具産業の発展を目指し、良質のおもちゃをグローバルに展開し、教育・文化・科学の向上と平和に貢献してまいります。

“おもちゃ・ネットワース”とは、おもちゃビジネスをコアとして、“今までのタカラとトミーの破壊と融合”、“おもちゃ×デジタルによる新しいコンテンツの創造と拡大”、“玩具業界の再生”によって世界に飛躍、それにより、持続的な価値創造を実現する企業に生まれ変わろうとするものです。

“おもちゃ・ネットワース”に向けた施策として、①「統合コストシナジー」の実現、②「玩具×デジタル」によるコンテンツ創造、発信、回収する事業モデルの構築、③「玩具事業の再生」を行ってまいります。

私はおもちゃが栄える国には4つの条件があると考えています。子供の教育に熱心であること、科学技術が発達していること、古くから大衆文化が根ざしていること、平和であることであり、これらの条件は、国の未来を担う子供たちが大事にされる社会を意味しています。

玩具が単なる娯楽とは異なり、子供達の成長に関わる産業であることから、子供を健やかに育てるというおもちゃの役割を理解している株式会社タカラというベストパートナーと合併することで“おもちゃ・ネットワース”実現に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 富山 幹太郎



TOP MESSAGE
トップメッセージ



TOPICS
トピックス



REPORT
財務レポート



NETWORK
ネットワーク



HISTORY
ヒストリー



SUMMARY
会社概要

35周年を迎えたトミカに親子2代で楽しめる専門ショップ誕生!

おもちゃの枠を超えて進化し続ける「トミカ」の魅力を丸ごと詰め込んだ、ファン待望のトミカ専門ショップが8月10日、東京駅一番街地下一階「キョロキョロ」の一角にオープンいたしました。22坪の店内では、トミカの玩具はもちろん、生活雑貨、アパレル、書籍、お菓子などトミカに関する商品のほとんどを扱っており、「いろんなトミカに会える店」というキャッチフレーズどおり、まさにトミカの情報発信基地。

ショップ入り口には1970年発売当初の初代トミカ6車種から、年代を追って時代時代を代表する車種を約360台展示、店内には足元に広がるトミカの街ジオラマや好きなパーツを選んで目の前で組み立ててくれるトミカ工場などが常設されており、子どもから大人まで、それぞれに楽しみが見つかるショップです。

オープン初日は、10時の開店に先駆けオープニングセレモニーが開催されました。オープニングセレモニーは、富山社長、東京ステーション開発株式会社の平澤純一社長、グループ会社でショップ運営に携わる株式会社ユーエース宇田川健治社長臨席のもと、ご挨拶、テープカット、朝7時から並ばれた一番乗りのご家族の方との記念撮影など、終始和やかな雰囲気の中で執り行われました。セレモニー終了後は、開店を待ちかねた200名のお客様が次々と店内に入られ、思い思いの買い物を楽しんでいらっしゃいました。

開店初日、トミカショップにご来店いただいたお客様は延べ2200名。夏休みということもあり、平日にもかかわらず多くの家族連れ、サラリーマン風の男性、若いカップルなど幅広い層のお客様で、「トミカショップ」は閉店時間まで賑わいを見せていました。



オープニングセレモニーでテープカットをする富山社長(中央)



足元に広がるトミカの街のジオラマは子供たちに大人気

玩具周辺領域強化・拡大に向けて

松山製菓および和興をグループ化

中期経営計画に示したように、トミーは玩具および玩具周辺領域の強化・拡大を重点課題として、積極的な展開を図ってまいります。その一環として、玩具付き菓子(玩菓)の強化に向けて松山製菓株式会社(本社:名古屋市)の株式を、ベビーアパレル・用品の展開に向けて和興株式会社(本社:名古屋市)の株式を取得し、グループ化いたしました。

松山製菓のグループ化によって、「食」の品質向上や安全確保、生産コストの削減や商品開発力の強化が見込まれ、競争が激化する玩具菓子市場でのシェア拡大を目指してまいります。

また、和興のグループ化によって、トミーが保有する各種コンテンツのベビーアパレルへの活用やアジアでの展開、コストセービングノウハウのキッズアパレルへの活用など、トータルでのアパレル事業の拡大を目指してまいります。



和興が取り扱うベビーアパレルの一部

米国における初の自社ブランドによるゲームソフト販売決定

来春、「NARUTO-ナルト-」旋風が全米で巻き起こる!



日本で発売したゲームキューブ™ソフト「NARUTO-ナルト- 激闘忍者大戦!」
©岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・びえろ ©2002 TOMY

「NARUTO-ナルト-」シリーズは、日本市場においては、ニンテンドーゲームキューブ™用およびゲームボーイアドバンス™用ソフトとして2003年4月より発売しており、現在まで10タイトル、累計260万本を販売する大ヒット商品です。

今回、この「NARUTO-ナルト-」について、北米・南米市場における任天堂プラットフォームのゲームソフト販売に関するライセンス契約をVIZ Media, LLC(本社:カリフォルニア州、社長&

CEO:福原秀己)と締結いたしました。これにより、来春より、北米・南米市場において、自社ブランドによるゲームソフトの販売を開始し、海外市場におけるTOMYブランドの強化、拡大を図ってまいります。

「NARUTO-ナルト-」は、2003年より北米版「SHONEN JUMP」での連載が始まり、この9月には米国Cartoon NetworkのToonami枠にてアニメ放送が開始されています。初回より高視聴率を記録し、米国における人気は急上昇中であり、早期のゲームソフト発売を望む声が高まっています。

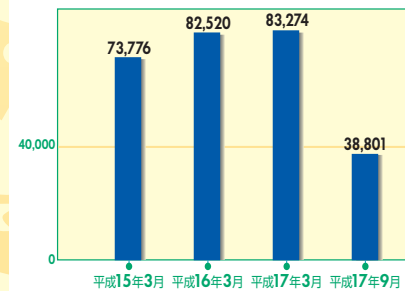
連結

連結財務ハイライト

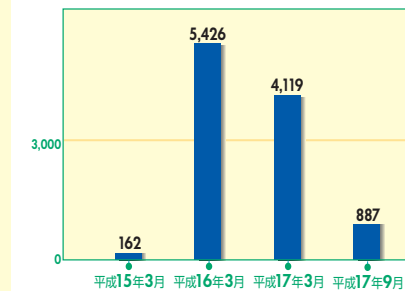
(単位:百万円)

連結決算	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
売上高	73,776	82,520	83,274	38,801
営業利益	1,154	6,036	4,461	1,200
経常利益	162	5,426	4,119	887
当期純利益	△1,387	2,501	1,680	857
総資産額	57,150	47,568	55,507	59,313
株主資本	18,477	20,837	21,320	22,036
一株あたり当期純利益 (円)	△70.45	114.52	74.98	42.84

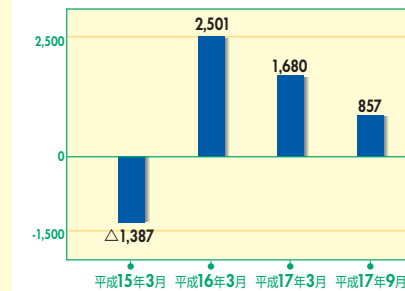
売上高 (単位:百万円)



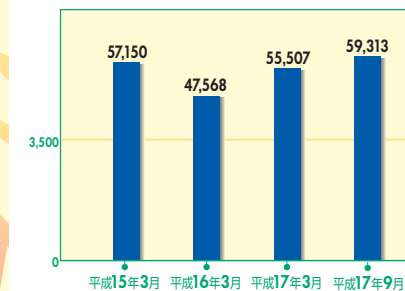
経常利益 (単位:百万円)



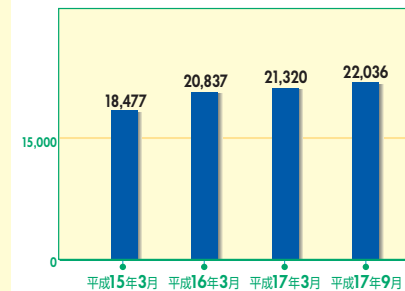
当期純利益 (単位:百万円)



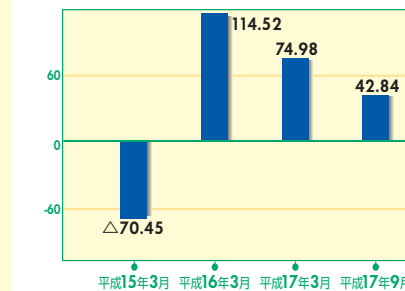
総資産額 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



一株あたり当期純利益 (単位:円)



連結

当中間期業績の推移

当中間期における日本経済は、個人消費が持ち直し、企業収益の改善や設備投資の増加など、踊り場から脱する動きが見られ、緩やかに回復してまいりました。玩具業界は遊びの多様化や業界再編の動きが進展する中、市場を牽引するヒット商品に欠け、全体として低調なまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、前期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、トミカ・プラレールなどオリジナルラインでのコンテンツ力強化に加え、重点事業として前期に引き続きディズニー関連事業の拡大、ポケモン関連事業の多面展開にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。さらに今後の成長の鍵となる玩具周辺事業拡大策の一環として、TVゲームソフト分野での商品力強化やガチャ事業のグローバル展開等を図ってまいりました。海外事業においては、「きかんしゃトーマス」商品群を中心とした売上増加と事業構造改革にも取り組みました。

以上より、当中間期は海外連結子会社の売上高増加が当社単体の売上高減少をカバーし、連結売上高は38,801百万円(前中間期比2.5%増)となりました。利益面では、当第1四半期の売上減少により粗利益が悪化、物流拠点移転に伴う一時経費の発生などにより、販売管理費が増加したことから、営業利益は1,200百万円(同35.1%減)、経常利益は887百万円(同51.7%減)となりました。欧州事業でのグループ子会社再編などにより税効果を見直した結果、繰延税金資産が増加し、当期純利益は857百万円(同2.5%増)となりました。

事業別連結売上高の推移

(単位:百万円、%)

	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
玩具事業	37,549	96.8	36,586	96.7	80,956	97.2
その他の事業	1,252	3.2	1,264	3.3	2,317	2.8
合計	38,801	100.0	37,850	100	83,274	100.0



TOP MESSAGE
トップメッセージ



TOPICS
トピックス



REPORT
財務レポート



NETWORK
ネットワーク



HISTORY
ヒストリー



SUMMARY
会社概要

連結

セグメント別当中間期売上高の推移 玩具事業37,549百万円、その他の事業1,252百万円



たのしい自動車工場

1 玩具事業

平成16年12月発売のラジオコントロールカー「エアロアールシー」は当中間期も好調に推移しましたが、定番商品の主力であるトミカ、プラレールは売場再整備を推進、トミカワールドの新シリーズ「たのしい自動車工場」など新商品効果はありましたが、売上は前年を下回りました。



エアロアールシー マツダ RX-8

また、「**ディズニー関連商品**」の売上は雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、概ね堅調に推移しました。

さらに、人気キャラクター「**NARUTO-ナルト-**」を使用したTVゲームソフトは当中間期も人気を維持し、ほぼ前年同期並みの水準を確保することができました。海外市場ではきかんしゃトーマス商品が売上増加に大きく貢献しました。



ちびキャラタウン
魔法の国の大きなお城
ファンファンタイム
ミニーマウス
ハートデビッド
レジスター
©Disney

この結果、玩具事業全体の売上高は37,549百万円(前中間期比2.6%増)となりました。

2 その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は1,252百万円(前中間期比0.9%減)となりました。

連結

中間連結貸借対照表

科目	期別	(単位:百万円)			科目	期別	(単位:百万円)				
		当中間期 平成17年 9月30日現在	前中間期 平成16年 9月30日現在	前期 平成17年 3月31日現在			当中間期 平成17年 9月30日現在	前中間期 平成16年 9月30日現在	前期 平成17年 3月31日現在		
資産の部				負債の部							
流動資産				流動負債							
現金及び預金		46,879	46,328	44,912	支払手形及び買掛金	24,366	20,798	20,682	6,054	5,806	4,448
受取手形及び売掛金		14,374	18,457	22,578	短期借入金	7,301	4,965	4,451	7,301	4,965	4,451
有価証券		16,661	14,774	11,543	1年以内返済長期借入金	2,554	913	2,410	2,554	913	2,410
たな卸資産		564	565	565	未払金	3,639	3,829	3,844	3,639	3,829	3,844
繰延税金資産		9,584	7,816	6,595	未払費用	2,927	2,813	2,757	2,927	2,813	2,757
その他		2,035	1,447	1,420	未払法人税	498	843	1,742	498	843	1,742
貸倒引当金		3,885	3,611	2,417	返品調整引当金	101	149	141	101	149	141
固定資産		△227	△343	△208	製品自主回収引当金	236	352	248	236	352	248
有形固定資産		12,417	10,840	10,571	新株引受権	14	16	16	14	16	16
建物及び構築物		8,643	8,068	7,793	その他	1,038	1,110	621	1,038	1,110	621
機械装置及び運搬具		2,187	2,305	2,168	固定負債	12,528	14,845	13,137	12,528	14,845	13,137
工具器具備品		319	339	283	社債	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
土地		1,810	1,870	1,798	新株予約権付社債	6,996	7,000	7,000	6,996	7,000	7,000
建設仮勘定		3,405	3,407	3,409	長期借入金	481	3,028	1,224	481	3,028	1,224
無形固定資産		920	145	133	再評価に係る繰延税金資産	23	17	17	23	17	17
投資その他の資産		465	318	337	退職給付引当金	1,217	1,123	1,152	1,217	1,123	1,152
投資有価証券		3,308	2,452	2,440	役員退職慰労引当金	523	448	489	523	448	489
繰延税金資産		1,108	994	1,018	その他	1,285	1,227	1,253	1,285	1,227	1,253
その他		1,388	744	704	負債合計	36,894	35,644	33,819	36,894	35,644	33,819
貸倒引当金		844	784	805	少数株主持分	382	293	367	382	293	367
繰延資産		△33	△70	△88	資本の部						
資産合計		16	36	24	資本金	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
		59,313	57,205	55,507	資本剰余金	2,936	2,936	2,936	2,936	2,936	2,936
					利益剰余金	18,250	17,017	17,759	18,250	17,017	17,759
					土地再評価差額金	34	25	25	34	25	25
					その他有価証券評価差額金	218	84	135	218	84	135
					為替換算調整勘定	△1,708	△1,772	△1,789	△1,708	△1,772	△1,789
					自己株式	△685	△14	△738	△685	△14	△738
					資本合計	22,036	21,267	21,320	22,036	21,267	21,320
					負債、少数株主持分及び資本合計	59,313	57,205	55,507	59,313	57,205	55,507

連結 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		38,801	37,850	83,274
売上原価		24,693	23,759	52,117
売上総利益		14,107	14,091	31,156
販売費及び一般管理費		12,907	12,241	26,695
営業利益		1,200	1,850	4,461
営業外収益		99	185	194
営業外費用		412	199	535
経常利益		887	1,836	4,119
特別利益		25	9	43
特別損失		902	216	483
税金等調整前中間(当期)純利益		10	1,628	3,679
法人税、住民税及び事業税		428	975	2,171
還付法人税等		△4	△53	△72
法人税等調整額		△1,296	△172	△144
少数株主利益		26	44	46
中間(当期)純利益		857	836	1,680

連結 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

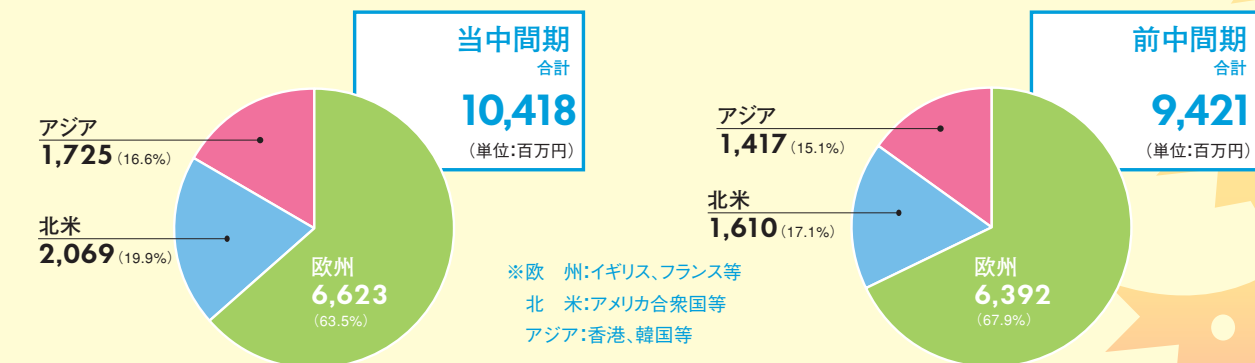
科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,440	△3,240	3,213
うち、税金等調整前中間(当期)純損益		10	1,628	3,679
売上債権の増減額		△4,671	△4,449	△1,243
たな卸資産の増減額		△2,826	△2,238	△962
法人税等の支払額		△1,632	△407	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,145	△683	△1,366
うち、有価証券の取得による支出		△499	△499	△1,064
有価証券の売却による収入		499	499	1,064
有形固定資産の取得による支出		△1,374	△568	△1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,325	6,989	5,392
うち、社債の発行による収入		—	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出		△677	△306	△613
配当金の支払額		△199	△203	△307
自己株式の取得		△4	△2	△726
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	△30	△92
現金及び現金同等物の増減額		△8,205	3,034	7,146
現金及び現金同等物の期首残高		22,566	15,349	15,349
新規連結子会社の現金及び現金同等物		—	107	107
除外連結子会社の現金及び現金同等物		—	△36	△36
現金及び現金同等物期末残高		14,360	18,454	22,566

連結 セグメント情報 (海外)

所在地別連結売上高



連結海外売上高





単体

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中	前期中	前期中
	平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	27,638	31,565	30,218
現金及び預金	9,139	12,842	14,910
受取手形	206	288	192
売掛金	7,098	7,879	6,844
有価証券	564	565	565
たな卸資産	2,734	2,523	1,851
関係会社短期貸付金	4,203	5,864	5,789
繰延税金資産	1,575	791	845
その他	3,004	2,373	1,824
貸倒引当金	△889	△1,562	△2,606
固定資産	13,024	11,972	11,541
有形固定資産	5,559	5,339	5,014
建物	1,168	1,308	1,182
工具器具備品	677	933	726
土地	2,927	3,044	3,044
建設仮勘定	721	4	19
その他	62	48	41
無形固定資産	276	312	314
投資その他の資産	7,188	6,319	6,212
投資有価証券	1,032	871	892
関係会社株式	3,800	3,464	3,438
関係会社長期貸付金	1,235	1,415	1,325
繰延税金資産	799	284	240
その他	368	400	411
貸倒引当金	△48	△115	△96
繰延資産	16	36	24
資産合計	40,679	43,574	41,783

(単位:百万円)

科目	期中	前期中	前期中
	平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在
負債の部			
流動負債	10,261	11,392	11,632
支払手形	64	53	53
買掛金	2,858	3,364	2,021
短期借入金	950	1,800	950
1年以内返済予定長期借入金	2,466	818	2,316
1年以内返済償還社債	—	603	603
未払金	2,310	2,502	2,333
未払法人税等	166	496	1,439
返品調整引当金	101	149	141
製品自主回収引当金	236	352	248
子会社精算損失引当金	55	—	55
新株引受権	14	16	16
その他	1,037	1,235	1,509
固定負債	11,857	14,193	12,510
社債	2,000	2,000	2,000
新株予約権付社債	6,996	7,000	7,000
長期借入金	399	2,865	1,108
再評価に係る繰延税金負債	23	17	17
退職給付引当金	1,009	926	969
役員退職慰労引当金	337	304	320
預り保証金	1,092	1,080	1,095
負債合計	22,118	25,586	24,143
資本の部			
資本金	2,989	2,989	2,989
資本剰余金	2,936	2,936	2,936
利益剰余金	13,069	11,968	12,292
土地再評価差額金	34	25	25
その他有価証券評価差額金	216	83	134
自己株式	△685	△14	△738
資本合計	18,561	17,988	17,640
負債及び資本合計	40,679	43,574	41,783

単体

中間単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	期中	前期中	前期中
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	18,465	20,986	46,305
売上原価	11,873	13,220	29,484
売上総利益	6,592	7,766	16,820
販売費及び一般管理費	6,068	6,219	12,903
営業利益	523	1,547	3,917
営業外収益	459	595	976
営業外費用	293	357	484
経常利益	689	1,785	4,409
特別利益	1,828	5	6
特別損失	2,737	200	1,501
税引前中間(当期)純利益	△218	1,590	2,913
法人税、住民税及び事業税	45	505	1,447
法人税等調整額	△1,339	104	59
中間当期純利益	1,075	980	1,407
前期繰越利益	384	356	356
中間当金	—	—	102
自己株式処分差損	10	—	—
土地再評価差額金取崩額	8	—	—
中間(当期)未処分利益	1,441	1,337	1,661

国内ネットワーク

本社・営業所

- 本社
〒124-8511 東京都葛飾区立石7-9-10
- 東日本事業所
〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-1-5 日幸東日本橋ビル
- 西日本営業所
〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-3-7 理想新大阪ビル6F
- 名古屋出張所(玩具菓子事業のみ)
〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤1-20-13 秀幸ビル2F

国内関係会社(16社)

- カプセル玩具等の企画製造販売(株)ユージン
- 玩具雑貨等の企画製造販売(株)ユーメイト
- 玩具等の企画製造販売(株)トミーテック
- 玩具等の輸入販売(株)トミーダイレクト
- めいぐるみ等の企画製造販売(株)ハートランド
- 玩具雑貨等の企画製造販売(株)グローテックインターナショナル
- 玩具雑貨等の企画製造販売(株)トミーリンク
- 雑貨等の企画製造販売(株)オムニクル
- 書籍販売、不動産賃貸等トミー興産(株)
- 玩具雑貨等の卸販売(株)ユーエース
- 玩具等の企画開発設計(株)トミーデベロップメントセンター
- 物流サービストミー流通サービス(株)
- システムの企画開発運用トミーシステムデザイン(株)
- アフターサービス等(株)トミーゼネラルサービス
- ベビー服等の企画製造販売和興(株)
- 玩具等の企画製造販売松山製菓(株)

国内関連会社(1社)

- 玩具等の製造販売三陽工業(株)

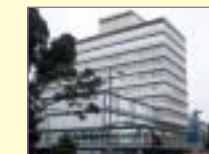


トミー本社

海外関係会社(10社)

海外関係会社(10社)

- 欧州
 - 玩具等の販売 TOMY UK LTD.
 - 玩具等の販売 TOMY FRANCE SARL.
 - カプセル玩具等の販売 TOMY YUJIN EUROPE LTD.
- 北米
 - 玩具等の販売 TOMY CORPORATION
 - カプセル玩具等の販売 TOMY YUJIN CORPORATION
- アジア
 - 玩具等の製造販売 TOMY (HONG KONG) LTD.
 - 玩具等の製造販売 TOMY (SHENZHEN) LTD.
 - 玩具等の販売 TOMY (SHANGHAI) LTD.
 - 玩具等の製造 TOMY (THAILAND) LTD.
 - カプセル玩具等の販売 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.



TOMY UK LTD.



TOMY FRANCE SARL.



TOMY (HONG KONG) LTD.



TOMY CORPORATION
TOMY YUJIN CORPORATION



TOMY (THAILAND) LTD.



TOMY'S HISTORY (PART 6)

「破壊の10年・創造の10年」を経て、次なる10年をどうするかということを考えた時に、富山は「飛躍の10年」でありたいと願った。そしてそのために何ができるのか…大きな時代の流れの中で、社長就任20年を目前にして、富山の気持ちの中である思いが膨らみ始めていた。

トミーにとって、「創造の10年」に向けた新たなチャレンジの中でも大きな転換となったのは、TVキャラクター市場への参入でした。同業他社がTVキャラクターに力を入れるなか、これまでトミーは独自路線を歩んでまいりました。しかしながら、顧客指向、マーケット指向の会社を目指す過程において、TVキャラクター市場への参入は避けて通れない道でした。いくつかの成功と失敗を重ねながら、TVキャラクター開発のノウハウを取得していく中で、トミーが大きく飛躍を遂げるきっかけとなるキャラクター「ポケットモンスター」との運命的な出会いが訪れたのでした。「ポケットモンスター」シリーズは、まさにモンスター級の売上げをたたき出し、1998年3月期の売上げ500億円突破に大きく貢献することとなりました。キャラクターパワーの後押しと、収益を支える定番商品の拡充、新カテゴリへのチャレンジなど、「創造の10年」は好調なスタートダッシュを切り、1997年9月には、一度は断念した株式公開を実現、その後引

き続き好調な業績を記録し、1999年3月には二部上場、2000年3月には一部上場と、短期間のうちに順調な成長を遂げていくことになりました。株式の公開、上場といった会社の基盤強化を行なう一方で、1998年11月には米国ハスプロ社との間に、ハスプログループ全商品の日本市場における独占販売権契約を締結、また、2000年12月にはウォルトディズニー・インターナショナル・ジャパンと包括的ライセンス契約を締結するなど、将来の成長に向けて様々な戦略的提携にも積極的に取り組んでまいりました。こうした戦略的な業務提携の他、新たなビジネスへのチャレンジに向けて新会社を次々と設立し、おもちゃの概念を広く捉えてさらなる進化を目指して参りました。とにかく前に、成長することを目指して様々なチャレンジを行なってきた「創造の10年」もあと1年ほどで終焉を迎えます。そしてその先の10年を、富山は「飛躍の10年」と位置付け

て、日本一のおもちゃ屋として世界に誇れる企業となるために、タカラとともに歩むことを決断したのでした。2006年3月、TOMYは82年間の歴史に幕を閉じ、新生「タカラトミー」としての第一歩を踏み出すこととなりました。私たちは玩具に携わることを誇りに思い、次代の子どもたちの健やかな成長に貢献する産業の担い手であることの責任と自覚をもって、日本一のおもちゃ屋であり続けたいと考えています。

トミカ、プラレールといったトミーのみならず日本のおもちゃ業界を代表するロングセラー商品を企画・開発し、世に送り出した弊社名誉会長 富山九就(本名:長次郎)は、2005年11月7日零時28分永眠いたしました。子どもたちの笑顔の真ん中に、常にトミカ・プラレールがあることが、故富山名誉会長にとってなによりの喜びでした。ここに生前のご厚誼を深謝し、謹んでご報告申し上げます。



会社概要 平成17年9月末現在

商号	株式会社トミー	
所在地	東京都葛飾区立石7丁目9番10号	
設立	昭和28年1月17日(創業大正13年)	
資本金	29億8,994万円	
発行済株式総数	20,419,299株	
主な事業内容	1. 各種玩具雑貨、食品付玩具類の企画・製造・販売ならびに輸出入 2. テレビゲームソフト、乳幼児関係商品等の企画・製造ならびに販売	
役員	代表取締役社長 兼最高経営責任者	富山 幹太郎
	専務取締役 グループ国内事業担当	奥秋 四良
	常務取締役 兼最高財務責任者	三浦 俊樹
	常務取締役 グループ海外事業担当	高橋 勇
	取締役 兼常務執行役員トイ事業本部長	柳澤 茂樹
	取締役 生産・技術統括担当	岡田 三郎
	取締役	渡辺 泰行
	取締役	新美 春之
	常勤監査役	松葉 光雄
	監査役	吉成 外史
監査役	梅田 常和	
執行役員	コンテンツ事業戦略本部長	沢田 雅也
	フロンティア事業本部長	神尾 俊二
	TOMY UK LTD. 会長	杉山 和彦
	管理本部長	田島 省二
従業員	278名(出向者、嘱託等を除く)	
取引銀行	三井住友銀行	みずほコーポレート銀行
	東京三菱銀行	商工組合中央金庫
	りそな銀行	足利銀行
	東京都民銀行	千葉銀行
	中央三井信託銀行	

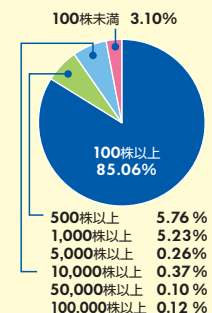
従業員	278名(出向者、嘱託等を除く)	
取引銀行	三井住友銀行	みずほコーポレート銀行
	東京三菱銀行	商工組合中央金庫
	りそな銀行	足利銀行
	東京都民銀行	千葉銀行
	中央三井信託銀行	

会社概要 平成17年9月末現在

会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	20,419,299株
1単元の株式数	100株
株主数	17,474名

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
大株主(上位10名)		当社への出資状況
有限会社トミーインシュアランス	2,260,476	11.07
富山 幹太郎	1,963,700	9.61
富山 長次郎	1,456,000	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,261,800	6.17
東京中小企業投資育成株式会社	760,156	3.72
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	601,500	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505025	552,600	2.70
富山 優	480,882	2.35
司不動産合資会社	472,680	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	450,000	2.20

所有株式数別株主数比率



所有者別株式数比率

